

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口
17年 841,165人 58.08 Km ²	14,483人	841,165人 21.4.1
12年 814,901人 58.08 Km ²	14,031人	814,901人 20.4.1

区	分 平 成 20 年 度	平 成 19 年 度	増 減 率	区	分 平 成 20 年 度	平 成 19 年 度
歳 入 総 額 A	千円 248,949,925	千円 236,448,247	5.3	基 準 財 政 需 要 額	千円 152,832,752	千円 154,174,023
歳 出 総 額 B	230,797,681	228,778,833	0.9	基 準 財 政 収 入 額	千円 114,185,189	千円 108,741,502
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	18,152,244	7,669,414	136.7	標 準 財 政 規 模	千円 188,062,490	千円 174,785,973
翌年度に繰り越すべき財源 D	14,468,304	2,072,865	598.0	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	千円 13,125,157	千円 14,012,850
実 質 収 支 (C) - (D) E	3,683,940	5,596,549	34.2	財 政 力 指 数	0.76	0.78
単 年 度 収 支 F	1,912,609	2,705,679		実 質 収 支 比 率	2.0 % (2.1 %)	3.0 % (3.2 %)
積 立 金 G	1,104,345	169,557	551.3	公 債 費 比 率	6.0 %	7.0 %
繰上償還金 H	0	0		経 常 収 支 比 率	79.3 % (79.3 %)	77.0 % (77.0 %)
積立金取崩し額 I	0	0		地 方 債 現 在 高	千円 76,510,817	千円 85,724,985
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	808,264	2,536,122		債 務 負 担 行 為 額	千円 23,124,285	千円 27,067,019

平成20年度決算に基づく健全化判断比率						() 書きは、早期健全化基準
区	分 平 成 20 年 度	平 成 19 年 度	区	分 平 成 20 年 度	平 成 19 年 度	
実 質 赤 字 比 率	% [11.25 %]	% [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	2.7 % [25.0 %]	4.9 % [25.0 %]	
連 結 実 質 赤 字 比 率	% [16.25 %]	% [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	% [350.0 %]	% [350.0 %]	

職 員 数 等 の 状 況						
区 分	21.4.1			20.4.1		
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	
普 通 会 計	一 般 職 員	4,943	335,623	132	4,999	342,200
	うち 技能労務	975	320,926	0	1,046	329,758
	教 育 公 務 員	55	361,205	8	52	391,402
	臨 時 職 員	0	0	0	0	0
	小 計	4,998	335,904	140	5,051	342,707
そ の 他 の 会 計	151	341,246	10	159	352,426	
合 計	5,149	336,061	150	5,210	343,003	

積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
		千円	千円	千円	千円
	19年度未現在高	17,106,605	8,106,905	44,714,309	69,927,819
	積立額	1,104,345	45,414	3,407,537	4,557,296
	20年度取崩額	0	0	2,262,775	2,262,775
調整額	97	0	0	97	
20年度未現在高	18,211,047	8,152,319	45,859,071	72,222,437	

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。() 書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた数値である。
(注2) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。
(注3) 「経常収支比率」の分母は、19年度・20年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。
() 書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母から除いた数値である。
(注4) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する。

入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	115,658,130	46.5	2.1	人 件 費	51,735,415	22.4	0.8	48,590,044	47,885,755	27.7
地 方 譲 与 税	1,521,546	0.6	3.8	うち職員給	34,890,140	15.1	0.0	34,516,287	31,743,216	18.4
利 子 割 交 付 金	2,127,457	0.9	20.1	うち退職金	5,091,286	2.2	4.1	5,091,286	4,388,550	2.5
配 当 割 交 付 金	620,041	0.2	52.8	扶 助 費	37,482,837	16.2	10.0	18,218,182	18,214,588	10.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	215,830	0.1	76.1	公 債 費	11,863,454	5.1	10.2	11,863,454	11,331,038	6.6
地 方 消 費 税 交 付 金	7,819,821	3.1	6.2	元 利 償 還 金	11,863,357	5.1	10.2	11,863,357	11,330,941	6.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	97	0.0	1.0	97	97	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,514,962	0.6	8.4	義 務 的 経 費 計	101,081,706	43.8	1.7	78,671,680	77,431,381	44.8
地 方 特 例 交 付 金 等	2,074,905	0.8	23.8	物 件 費	38,413,352	16.6	6.4	32,273,006	31,431,206	18.2
財 政 調 整 交 付 金	41,530,720	16.7	13.5	維 持 補 修 費	290,166	0.1	27.0	285,711	285,711	0.2
普 通 交 付 金	38,647,563	15.5	14.9	補 助 費 等	17,500,778	7.6	1.9	15,761,908	13,775,112	8.0
特 別 交 付 金	2,883,157	1.2	11.5	積 立 金	4,557,296	2.0	70.6	3,510,057		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	134,091	0.1	12.2	投 資 ・ 出 資 金	29,000	0.0	皆 増	29,000		
一 般 財 源 計	173,217,503	69.6	3.6	貸 付 金	816,053	0.4	11.8	816,053	70,121	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	775,553	0.3	16.8	繰 出 金	19,949,396	8.6	0.1	18,583,039	14,051,646	8.1
使 用 料	4,677,492	1.9	3.3	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手 数 料	1,364,332	0.5	1.4	そ の 他 経 費 計	81,556,041	35.3	14.2	71,258,774	59,613,796	34.5
国 庫 支 出 金	39,266,283	15.8	93.6	普 通 建 設 事 業 費	48,159,934	20.9	40.2	31,487,420		
都 支 出 金	12,778,675	5.1	13.3	補 助 事 業 費	17,468,449	7.6	109.1	6,096,032		
財 産 収 入	796,877	0.3	4.2	単 独 事 業 費	30,691,485	13.3	18.1	25,391,388		
寄 附 金	35,048	0.0	39.6	うち人件費	1,056,953	0.5	3.4	1,056,953		
繰 入 金	3,063,979	1.2	880.2	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
繰 越 金	7,669,414	3.1	12.1	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
諸 収 入	4,304,769	1.7	24.1	投 資 的 経 費 計	48,159,934	20.9	40.2	31,487,420		
地 方 債	1,000,000	0.4	68.1							
特 定 財 源 計	75,732,422	30.4	33.3							
合 計	248,949,925	100.0	5.3	合 計	230,797,681	100.0	0.9	181,417,874		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議 会 費	933,326	0.4	1.2	特 別 区 民 税	111,142,191	96.1	2.3
総 務 費	33,000,027	14.3	11.3	軽 自 動 車 税	244,513	0.2	0.9
民 生 費	82,635,273	35.8	0.8	特 別 区 た ば こ 税	4,256,254	3.7	3.1
衛 生 費	19,422,821	8.4	7.8	鉱 産 税	0	0.0	0.0
労 働 費	158,910	0.1	5.1	入 湯 税	15,172	0.0	3.7
農 林 水 産 業 費	203,056	0.1	17.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0
商 工 費	1,434,169	0.6	11.4	合 計	115,658,130	100.0	2.1
土 木 費	42,671,188	18.5	3.1	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	2,013,172	0.9	212.4	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
教 育 費	36,455,274	15.8	4.9	97.3	25.8	93.2	
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	11,870,465	5.1	10.2	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	国 民 健 康 保 険	76,277,191	3.3	6,791,448
合 計	230,797,681	100.0	0.9	181,417,874	100.0	0.9	0
				事 業 会 計	72,719,545	4.4	0
				老 人 保 健 医 療	5,926,229	89.6	370,655
				事 業 会 計	5,916,560	89.6	0
				後 期 高 齢 者 医 療	12,912,753	皆 増	4,911,355
				事 業 会 計	12,819,795	皆 増	0
				介 護 保 険 事 業	40,352,881	3.9	5,888,253
				(保 険 事 業)	40,211,280	4.9	0
				介 護 保 険 事 業	46,736	2.5	46,603
				(介 護 サ ー ビ ス)	46,736	2.5	0
				公 営 企 業 会 計	1,049,712	2.1	1,048,961
				(介 護 サ ー ビ ス)	1,049,712	2.1	0
				公 営 企 業 会 計			
				(駐 車 場)			

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。